

書 評

渋井哲也著『学校が子どもを殺すとき―「教える側」の質が劣化したこの社会で―』

Review of “When Schools Kill Children: In this Society where Quality of “Teachers” has Deteriorated” by Tetsuya Shibui

矢野 正
Tadashi YANO

要旨 (Abstract)

本書は、「学校が子どもを殺す」といった、とてもセンセーショナルで驚かさせるタイトルがつけられている。もはや「いじめ」というのは、子ども同士の問題ではなく、日本社会全体に課せられた問題である。学校だけで、教師が「指導」の名目において、子どもをいじめている。そして苦しんだ子どもが、自殺・自死する。そこでは明らかに、学校や教育委員会にも責任があるはずなのに、その責任から逃れることだけに必死になっている。

本書『学校が子どもを殺すとき―「教える側」の質が劣化したこの社会で―』では、ジャーナリストの渋井哲也氏が、全国のいじめによる自殺についてを詳細に分析する。子ども同士の問題だけではない、学校の指導方法や教育委員会の対応などの問題点を浮き彫りにし、子どもの「学校死」をなくすための方策を模索しようと試みている。

この度、教職科目の「生徒指導・進路指導論」及び「教育相談」の担当者として、本書について解説・紹介することとしたい。

キーワード：教育社会学, いじめの問題, いじめ自殺, 教師と生徒, 教育の質の低下

Key words : Sociology of Education, Bullying, Bullying Suicide, Teachers and Students, Quality of Education is Declining

I. はじめに

本書の執筆者である渋井哲也氏は、1969年栃木県生まれ。現在は、ジャーナリストであり、中央大学文学部講師でもある。元長野日報記者。ネット事件、自殺問題、若者の生き方、サブカルチャーなどを主に取材されている。1998年からは、ウェブ(Web)と生きづらさをテーマに、熱心に取材に取り組まれていらっしゃる。

渋井氏は、いじめ被害に遭った子どもやその家族と、いじめた側の子どもや学校、教育委員会、第三者委員会などを、事細かに綿密に取材してきた。そこから見えてきたことは、学校が子どもを見殺しにしている実態なのであった。本書は、そのような問題点から生成されたものである。

なお、本稿の前に早々と、『潮』(2020年9月号)にて「書評」が掲載されており、『図書新聞』(2020年8月1日付)にても「書評」が掲載され、『朝日新聞』(2020年6月27日付)にも「書評」が掲載されるなど、世間の関心は高い。『文春オンライン』(配信:2020年6月22日)や『週刊新潮』(2020年6月25日号)において逐次紹介されるなど、日本の社会の関心度も、大変シビアに感じられるものとなっている。

II. 本書の背景と問題

本書のあとがきには、このようにある。「本書を校正していた2020年2月27日。いじめ防止対策推進法のきっかけとなった滋賀県大津市のいじめ自殺の、大阪高裁判決があった。11年10月に男子生徒が自殺したのはいじめが原因として、遺族が加害生徒らに対して損害賠償を求めている。判決では、一審の大津地裁と同様に、不法行為としてのいじめを認定した。そして、いじめ自殺の可能性は社会一般に広く知られていたことで、通常予見しうる損害として、いじめと自殺の因果関係も認めた」ものである。

「当初、市の教育委員会が調査をしたとき、いじめとの因果関係は不明としていた。その後、両親は市や加害生徒や保護者を相手に損害賠償を求めて提訴。市は、その過程で市教委の調査が不十分だとして、第三者調査委員会を設置。13年1月、「いじめが自殺の直接原因」とする調査結果を発表した。19項目がいじめと判断されたが、とくに、「自殺の練習」をさせられていたことは、メディアやSNSで大きな話題となった。15年3月、訴訟中に市が責任を認め、遺族と和解した。ただし、加害生徒らとの訴訟は継続していた。」この第三者調査委員会には、筆者の友人の臨床心理士の先生も、その構成メンバーとして加わっている。

このように、いじめ自殺は1980年代以降、急速に社会問題化し、学校社会学の範疇として捉えられてきた。いじめ問題には、自殺や自死に至る可能性があることについて、文部科学行政の中での認識は広まってきている。特に自殺ではなく、自死という文言を使うのは相当の理由がある。

今回の判決は、「通常損害」と判断されたが、学校の現場では、自殺・自死を含めた、いじめによる被害であるとの認識を持つことが求められたといえるものであり、たいへん画期的なものであると、渋井氏は主張している。また、これまでの裁判では、なかなか自殺の予見可能性についてが、残念ながら認められてこなかった。今回の高裁判決が初めての判例であり、ここでもたいへん画期的な判決の結果だといえよう。いじめ自殺や指導死の司法判断として、この判決が今後の「金字塔」となることを、渋井氏は予見・期待しているものである。

Ⅲ. 本書の構成

序章 私が「いじめ」と「自殺」を取材する理由

「拷問」ともいうべき凄惨ないじめ、日本の子どもに「権利」はあるのか、法と子どもと人種の関係、いじめを意識し始めたころ、「生きづらさ」をテーマにする理由

第1章 教師の指導で死に追いやられた子どもたち

- 1 「指導死」という言葉が生まれた背景、あるコピーライターの息子の死
- 2 “指導部屋”で教師が生徒に1対1の指導——長崎・中学2年生の指導死・校舎から飛び降りた息子、事態の鎮静化を重視する学校、指導の方法は適切であったのか、指導死は認められない
- 3 部活指導での「面前DV」——愛知・高校2年の指導死、リュックを忘れて、虚偽の報告書、自殺までの足取り、面前DVとは
- 4 思いこみの指導は正当か?——北海道・高校1年の指導死、メールをめぐるトラブル、部内恋愛の告白、裁判で証言した同級生、アンケートの原本が破棄される、法は教師の暴言をどう裁くのか
- 5 教員の「いじめに類する行為」を認定——山口・高校2年のいじめ・指導死、決定的な自殺のサインはなかった?、自殺前夜・自殺直前に何をしていたのか、「いじめ」と「いじり」、再調査で明らかとなったいじめの詳細

第2章 この国は、いじめ自殺とどう向き合ってきたのか

- 1 いじめに対する学校の責任が裁かれた——いわき市・中学3年のいじめ自殺
- 2 国が「いじめ」と本格的に取り組む——東京中野区・中学2年のいじめ自殺、「このままじゃ『生きジゴク』になっちゃうよ」、教師が生徒のいじめを止めなかったのは違法、自殺の予見性を認めず
- 3 いじめの“ありよう”が変化していく、文科省による「いじめの定義」の変遷、担任による予見が可能であった——津久井町・中学2年のいじめ自殺
- 4 文部行政を動かした事件——西尾市・中学2年のいじめ自殺、想像を絶するいじめ、文部省が動いた！
- 5 ふたつのいじめ自殺に文科省が注目した理由、滝川市・小6いじめ自殺、福岡・中2いじめ自殺、いじめの「定義」が変わる
- 6 私学はいじめとどう向き合っているのか——愛知県・高校2年のいじめ自殺、私学の自主性とは、理事長が「組合や共産党のやり方だわ」と遺族に、隠蔽の仕組みを知りたい

第3章 終わらない「いじめ自殺」

- 1 友人を助けるためにみずからを犠牲に——川崎市・中学3年のいじめ自殺、硫化水素、自己犠牲、壮絶ないじめの実態、不十分だった生徒指導
- 2 LINE いじめと調査委員会をめぐる混乱——榎原市・中学1年のいじめ自殺、いじめとSNS、揺れる調査委、批判された市教委と学校の対応
- 3 「喧嘩両成敗」という教師——相模原市・中学2年のいじめ自殺、発達障害といじめ、喧嘩両成敗ではない
- 4 遺書に「本当はもっと生きたかった」「毎日が生き地獄」——新潟県・高校1年のいじめ自殺、教師に相談したもの、いじめのツールとしての「あだ名」
- 5 学校と市教委の対応を苦にしたメモを残して——川口市・高校1年のいじめ自殺、教育委員会は大嘘つき、学校が気付かない「いじめのSOS」、場当たり的な対応に終始する学校
- 6 いじめ防止対策推進法で何が変わったのか

第4章 いじめ自殺は、きちんと調査されているのか

- 1 自治体によって、いじめの認定が異なる
- 2 学校と教委のずさんないじめ自殺への対応——名古屋市・中学1年のいじめ自殺、厳しすぎる部活のルール、学校と市教委のにぶい動き、第三者性が欠落した調査委
- 3 調査委が設置されるまでの高い壁、教員と子どものあいだで起きたことは、いじめではない？、いじめられた側の意向を無視して組織されるもの、遺族が関わるができる調査委とは

終章 学校と教育委員会の対応を問う

- 1 調査会の元会長による内部告発
- 2 子どもの目線で問題に取りくむ調査委のメンバーの存在
- 3 教師の体罰・暴言を防ぐための取りくみ
- 4 求められているのは人材の育成

あとがき

IV. 本書からの示唆と大阪市の事例から

以上、目次のどれをとっても、涙がこぼれ出てしまいそうになり、目を伏せたくないような内容ばかりであるが、現場の教師としては正面からしっかりと向き合い、よりよい解決への糸口を見出す必要があろう。

いずれにしても、裁判の進行とは関係なく、また判決の善し悪しとは関係なく、いじめや不適切な指導による後遺症や PTSD に、被害者とその家族は一生悩み苦しむこととなる。また、いじめ自殺や指導死で子どもを失った遺族は、その喪失感や苦しみと否応なく向き合わねばならないことになる。たとえ裁判の結果が勝訴であっても、被害を受けなかったら過ごせるはずの学校生活や、家族を失わなければ得られた将来の生活は取り戻すことは、決してないのである。そして、いじめというものは幼児・児童・生徒同士でも起こりうるし、子どもと教師の間（あいだ）、神戸市のある小学校であったような教師間（あいだ）でも起こりうるものである。そうした実情を踏まえて、「学校生活に起因した死」を渋井哲也氏は「学校死」と名付けたのである。

また、「指導死」という言葉も最近広く用いられるようになっていく。教師の適切とはいえない個別の生徒指導や暴言によって、指導を受けた子どもが学校の屋上から飛び降りて、自殺を図る…。

大阪市立桜宮高等学校の保健体育科教諭で、男子バスケットボール部顧問だった男性教師は、チーム強化・プレー向上には、対抗試合の勝利へと繋がる有効手段として体罰を伴う指導が効果的という認識であった。同高においては体育科およびスポーツ健康科学科を正課として設置、運動部活動を強く奨励し、高い成果を目標に掲げていた方針もあって、同顧問の赴任当初から始まった加害を伴った指導方法は、卒業生や保護者などから高評価を得ており、部活指導上の体罰も是認・推奨していた、とされるものである。この顧問による手腕によって、実際に同部は好結果を出し全国大会出場常連チームへと成長、保護者からも熱心に応援し、市内でも有数の強豪チームに育った。2011（平成 23）年、同高校男子バレーボール部顧問が体育館倉庫や更衣室にて、6 名の同部員生徒に対し連続 200 回超に渡る暴行を伴う体罰が通報により発覚した。当時の校長は、顧問らに対し口頭質問に留まり、顧問教員から「体罰は行っていない」との報告を真に受け、結果として教員らによる隠蔽が行われた。また各屋内運動部顧問らが、部員生徒を体育館倉庫に連れ込み集中的な指導を行うことを部員間で「倉庫イン」と呼称し、活動中に外傷を負って流血で汚れた衣類を脱いで着替えさせてから下校させる指示を各部顧問らが行っているなど、複数の部活動で暴行指導が横行・常態化していた。2012（平成 24）年 12 月、自死事件発生 4 日前、同部主将男子部員が指導方法に疑問と私見を書き連ねた文書を顧問に渡そうとするが、他部員が引き止めたため文書が顧問に渡ることは無かった。家族への謝罪と部活動継続が困難な旨をルーズリーフに認めた遺書が、同文書と共に葬儀後に自室で見つかった。2012（平成 24）年 12 月 22 日、同部顧問が当該男子部員に恒常的な怒号と暴行を伴う指導を与え続け、当該男子部員の顔面や頭部を数十回程度殴打、この暴行傷害の現場は一般観覧者によって撮影され動画に収められていた。同男子生徒は帰宅前に実母の気分を害さないよう血痕による汚れが無いことを確認して帰宅。2012（平成 24）年 12 月 23 日早朝、同男子生徒宅の自室で同校指定のネクタイで首を吊り、心肺停止状態の息子を母親が発見、搬送先病院にて死亡を確認されたものである。2013（平成 25）年 1 月 5 日、当該教諭は自死生徒宅を訪問した後、電話連絡で遺族両親に同校で指導者として復帰と部活動継続する旨の許諾・了承の言質を得ようとするが、自身の職権維持の確約を促し、さも優先させたいかのような自己保身とも取れる要望に悪感情を抱くに至った遺族は、同顧問を相手取って刑事告訴へと踏み切った。2013（平成 25）年 1 月 8 日、大阪市が同校内外の実態解明調査を実施。2013（平成 25）年 1 月 15 日、大阪市教育委員会は、同高男子バスケットボール部・男子バレーボール部について、両部活動の無期限停止及び、校長の更迭を決定した。2013（平成 25）年 1 月 21 日、同市教育長を本部長とし 20 人で構成する「体罰・暴力行為等対策本部」を設置する。2013（平成

25) 年 1 月 21 日、同市教育委員会は同校の体育科およびスポーツ健康科学科の入学試験中止の決定し、2013 (平成 25) 年度の同校入試受付は普通科限定となった。この決定を受けて父兄や同校同科への入学希望者から驚きと動揺、在籍生徒などからは不平不満の声が挙がるなど、橋下徹大阪市長 (当時) に対する反発や批判が出たものである。2013 (平成 25) 年 1 月 22 日、同市教育長が同校を訪問、在籍教諭らへ経緯と今後の対応を申し渡し、在籍生徒らからの質問を受け付ける場を設けて聞き取り調査をし、この調査結果により 2 つを除く全ての部活動で顧問による体罰と称する暴行や暴言が横行していた実態を、同市長が明らかにした。保護者間では、同顧問を擁護し暴行を伴った指導を容認、同顧問に対する犯罪者扱いのような媒体の反応に困惑する声もあったが、同市長はこの擁護と復帰支援の要請を「狂っている」と拒絶した。2013 (平成 25) 年 2 月 12 日、保護者ら 1,100 人からなる「有志」が同市教育委員会に対し、当該顧問への寛大な処分を求める嘆願書を提出後、当該教諭は懲戒免職処分の決定となった。この報に同市長は、「一線を越えた完全な暴力行為。処分内容は妥当だと思う。」と述べている。

現実を直視すれば、教師が厳しい労働環境や善意の時間外残業などのブラックな環境のなかで、仕事をせざるを得ない現状がある。仕事量が多く子どもが好きということだけで教育労働が搾取されているなかでも、「学校が子どもを殺す」ことがあってはならない。そういうことが起こらないような、子どもの権利を重視した視点や視座を持続させることができるような職場環境を、教師自らが、また政治や行政が作り出すような設計図をぜひ提示してほしい。渋井氏本人も取材者としてこの問題を追究し、できることを探っていきたくないと締めくくられていらっしゃる。

V. おわりに

以上、本書の内容を紹介してきたが、渋井哲也氏は「指導」という名の教師の暴力・暴言、体罰というものが、子どもたちを苦しめている現状に大きな警鐘を鳴らし、死に追いやる学校現場を憂いておられるご様子である。学校現場や教育委員会は事実を隠蔽し、伏せることにベクトルを傾けていきがちになる。いじめ自殺の子どもたちや遺族を徹底的に取材する中で見えてきたことは、「学校が子どもを見殺しにするという驚きの実態」だったのである。

教職科目「生徒指導論」や「教育相談」のなかで、必ずいじめの問題を取り上げるようにしている筆者にとっては、本書の訴えかけている内容はまさに目から鱗であった。特に近年、「教育の質」が低下し続け、教員になりたいという大学生が減少し、教員採用試験の競争倍率も危険水準を切るまでに、大きく落ち込んできている。筆者らの頃からすれば、あり得ないくらいの低倍率の競争下にある。この教育の質の劣化といってもよい現状を打破するべく、旧育英会法で教職に就いた勤勉学生は、奨学金の返済免除など、復活できる制度を用いるなどの手法を講じ、何とかこれ以上の教育の質の低下を防ぐ措置を、緊急的に講じなければならないと考えているところである。



(書誌情報：論創社、令和2年6月1日初版発行、A5判、全245頁、ソフトカバー、税別1,800円、ISBN 978-4-8460-1919-8)